

NIPPON KOEI
Challenging mind, Changing dynamics

季刊誌 こうえい

夏

2007 Vol.36
KOEI QUARTERLY

第62期事業報告書

2006年4月1日 ▶ 2007年3月31日

証券コード 1954



日本工営株式会社

KOEI QUARTERLY

2007 Vol.36

<第62期事業報告書 >

株主の皆様へ	1
第62期営業の概況について	2
こうえいアプローチ	6
グループ企業の特長を活かしてまちづくりの課題に挑戦する － 都市政策室による新しい都市問題への取り組み －	
ニュースギャラリー	8
組織改正を実施 高橋社長がインドシナ諸国を歴訪 土木学会賞などを受賞	
第62期決算内容について	10
会社の概要・株主メモ等	16

株主の皆様へ

取締役社長

高橋 修



株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。平素は格段のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、第62期（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の事業報告書をお届けするにあたり一言ご挨拶申し上げます。

当期におけるわが国経済は、賃金と個人消費が伸び悩んだものの、企業収益の改善により民間設備投資が増加を続け、景気は全体的に回復基調で推移しました。

日本工営グループを取り巻く経営環境は、電力会社の設備投資等が増加したものの、公共事業およびわが国ODA（政府開発援助）予算が継続的に縮減され、主力事業分野の市場規模が縮小したため、引き続き厳しい状況で推移しました。

このような状況のもとで当社グループは、受注シェアの拡大、当社事業部門間・グループ企業間の連携強化などによる経営効率の向上に努めるとともに、人件費や経費削減の徹底によるコスト構造の改善を図り、事業環境の変化に耐える企業体質の強化を

さらに進めてまいりました。また、「統合・集中」路線の下でグループ全体としての事業運営の最適化にも努めてまいりました。

この結果、当期の業績は概ね順調に推移し、連結受注高は、前期に比べ3.4%減の638億3千7百万円となりましたが、売上高につきましては、ほぼ前期並みの670億5千3百万円となりました。

収益面につきましては、経常利益は前期並みの26億8千1百万円、当期純利益も同様に14億6千4百万円となりました。

また、当期の配当金につきましては、従来どおり1株につき7円50銭とさせていただきます。

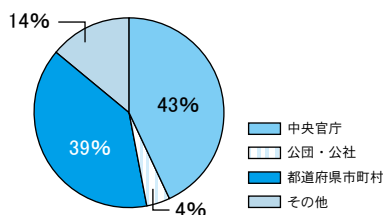
営業の概況と今後の課題さらに決算内容につきましては、次頁以降でご説明申し上げますが、今後もサービス・製品の質の向上と事業環境の変化に対応した効率的な事業運営に努め、当社グループの長期的な発展に取り組んでまいります。株主の皆様におかれましては、一層のご指導ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

第62期営業の概況について

建設コンサルタント事業

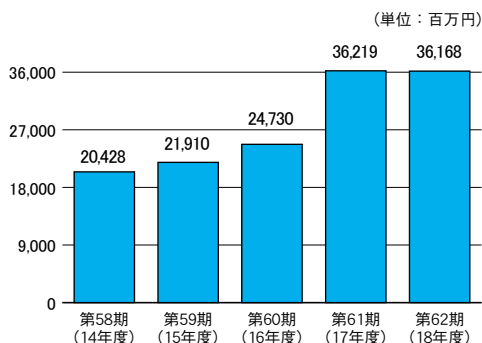
国内建設コンサルタント事業

受注高は、道路事業の計画・調査業務などの受注が増加したものの、前期並みの361億6千8百万円、売上高も同様に372億2千3百万円となりました。



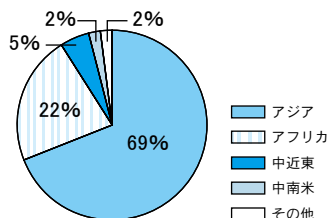
■ 顧客別受注高割合 (単独)

■ 受注高の推移 (連結)



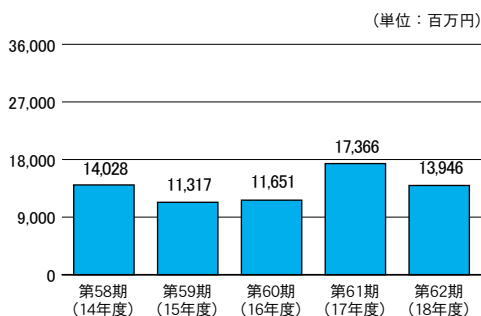
海外建設コンサルタント事業

インドなどにおける鉄道事業の調査業務が増加する一方、水資源開発関連の業務などが減少し、受注高は前期比19.7%減の139億4千6百万円となり、売上高は前期比8.8%減の149億7千2百万円となりました。

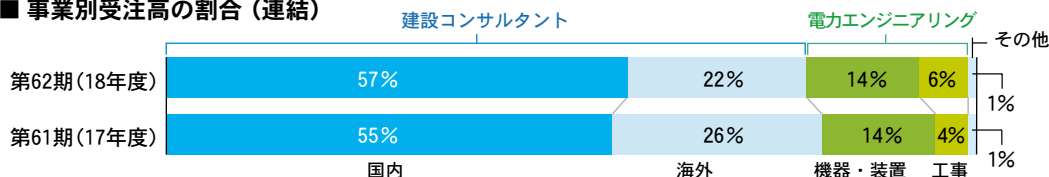


■ 顧客別受注高割合 (単独)

■ 受注高の推移 (連結)



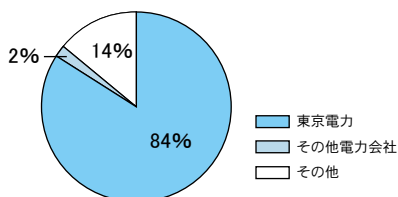
■ 事業別受注高の割合 (連結)



電力エンジニアリング事業

電力機器・装置事業

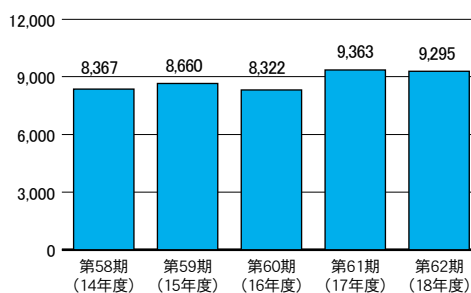
電力会社の変電所における集中監視制御装置などの成約があり、受注高は前期並みの92億9千5百万円、売上高は前期比5.7%減の95億7千7百万円となりました。



顧客別受注高割合（単独）

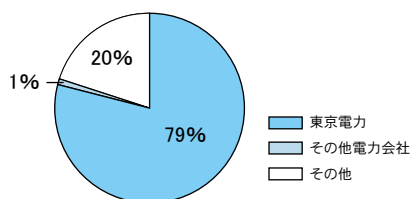
受注高の推移（連結）

（単位：百万円）



電力等工事業

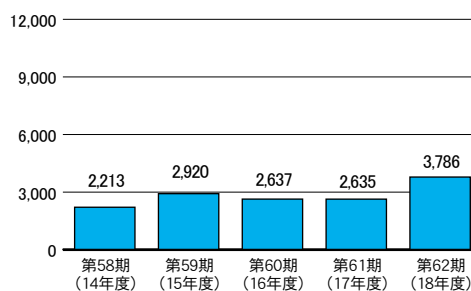
電力会社の変電所における電気機器据付工事などを受注した結果、受注高は前期を大きく上回る43.7%増の37億8千6百万円、売上高も同様に33.9%増の33億6千5百万円となりました。



顧客別受注高割合（単独）

受注高の推移（連結）

（単位：百万円）



その他の事業

不動産賃貸事業、ソフトウェアの開発・販売を中心とするその他事業の売上高は順調に推移し、前期比13.8%増の19億1千3百万円となりました。

経営の方針と対処すべき課題

(1) 会社の経営の基本方針

当社の事業の柱は技術であり、「誠意をもってことにあたり、技術を軸に社会に貢献する」を経営理念としております。当社は、技術のプロフェッショナル集団であるという誇りと自覚を持ち、優れた技術を提供するため、先端技術による高度で社会に有用な技術開発に挑戦し、顧客の良き技術パートナーとなるように心がけるとともに、今後とも技術の研鑽

に励み、顧客の信頼に応え得る技術力を備え、豊かな国土と明るい社会づくりに尽力してまいります。

また、今後とも株主の利益と顧客の満足度を高める企業活動を継続するとともに、企業情報を積極的かつ公正に適時開示するように努めてまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、中期経営計画（平成17年度から平成19年度）を推進中であり、**「クオリティの向上」**を計画の中心に据えるとともに、コアビジネスへの一層の経営集中、成長領域への経営資源のさらなる投入、執行体

制の統合・集中化、固定費の徹底した削減を基本方針とし、士気の高い社員による優れたサービスの提供と強靱な企業体質の構築に努めてまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

今後の経営環境は、公共事業およびわが国ODA予算の縮減と価格競争の激化が続き、電力会社の設備投資等も横ばいが予想され、厳しい状況で推移するものと考えられます。

このような状況のもとで当社グループとし

ては、平成19年度を最終年度とした中期経営計画に基づいた以下の具体的施策を鋭意進め、総力をあげて業績の向上に取り組んでまいります。

a. 重点事業分野の強化

- 総合防災分野におけるトップシェアを確保
- 水資源、交通運輸、環境、コンピュータ関連制御システムなど、得意分野のシェア拡大
- 独自技術を活かせる地盤基礎分野における差別化
- 情報、社会資本・電力関連施設のリニューアル・再開発、都市政策関連、平和構築・復興支援や貧困削減などの社会開発、海外の大型鉄道事業など今後成長が見込まれる分野への経営資源の重点的投入

b. 高付加価値業務の提案能力強化

- プロポーザル（技術提案）方式による受注の拡大
- 当社グループの技術・ノウハウを活用した提案営業の強化
- 海外に活動の拠点を置く戦略子会社との連携や、海外事務所の営業体制強化による顧客への提案力の向上

c. 業務効率化の徹底

- グループ企業の国内事業所の統合や事務業務の集中化などによる固定費の圧縮
- 収益管理システムによる生産効率の向上
- システムの高度化と教育研修の充実による業務の効率化
- 高い価値を生み出す業績や貢献に応じた処遇・評価による社員の志気向上

d. 当社事業部門間・グループ企業間の連携強化

- 当社の事業部門間での人材交流の活発化などによる連携強化
- 玉野総合コンサルタント株式会社の都市開発技術や日本シビックコンサルタント株式会社の地下開発技術などグループ企業の優位性を活用した相乗効果の実現

当社グループは、今後ともコンプライアンスを企業経営の基盤と位置付け、グループの役員・従業員一人ひとりが企業行動憲章に基づき日々の業務に当たり、コンプライアンス経営の実効性が高まるよう努めてまいります。また、財務報告に関する内部統制については、適正で信頼性の高い財務報告を行う体制の構築をさらに進めてまいります。

平成19年4月に当社グループは、コーポレートブランドを新たに制定しました。「誠意をもってことにあたり、技術を軸に社会に貢献する」という当社グループの経営理念に基づく誠意と高い技術を基礎に、挑戦心とプロフェッ

ショナル意識を持って自由な発想で高い価値を生み出し、社会の発展に貢献するため、「**Challenging mind, Changing dynamics**」のスローガンの下、グループ各社は新たな気持ちで持てる力を結集してまいります。

平成19年度の業績予想は下表のとおりですが、以上の諸施策を通じて、さらなる業績の向上に努め、中期経営計画の達成を目指す所存です。株主の皆様におかれましては、引き続き格別のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(単位：百万円)

第63期(平成19年度)の 通期業績予想	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
連 結	68,000	2,450	2,750	1,500
単 独	51,000	1,200	1,750	930

(単位：百万円)

第63期(平成19年度)の 通期業績予想の事業別内訳	連 結		単 独	
	受注高	売上高	受注高	売上高
国内建設コンサルタント	36,300	37,300	23,100	23,200
海外建設コンサルタント	15,500	16,300	14,100	14,700
電力機器・装置	8,900	8,900	8,200	8,200
電力等工事	3,600	3,500	3,600	3,500
その他	700	2,000	—	1,400
合 計	65,000	68,000	49,000	51,000

注：当社グループの主な事業は、売上高が下半期に集中する傾向があり、受注・売上高の管理を通期ベースで行っております。このため、当社グループは中間期業績予想を公表いたしていません。

グループ企業の特長を活かして まちづくりの課題に挑戦する

— 都市政策室による新しい都市問題への取り組み —



現在、日本の人口の約9割が都市に集中していることをご存知でしょうか？ この傾向は今後さらに強まると予想されていますが、都市部への人口集中は、環境問題や高齢化社会の影響を受け、複雑で多様な問題を起こしはじめています。

日本工営グループは、このような問題を解決し、安全で快適な都市環境の実現を支援するために、グループ各社の特長を活かした取り組みをすすめています。

今年3月にオープンした東京ミッドタウンなど、現在は大規模な都市開発が進む一方で、交通渋滞や事故の増加、ごみ処理などが大きな問題になっています。加えて、高齢化に伴いお年寄りでも暮らしやすいバリアフリー化への要請や、町並みの維持など美しい景観の保存、高度成長期に整備した道路や上下水道など都市インフラの老朽化対策など、現在の都市は複雑に絡み合うさまざまな問

題を抱えています。

「中央から地方へ」という地方分権が進むなか、今後は日本のそれぞれの地域が主体となってこれらの問題を解決し、各地の特性を活かしたまちづくりを進めることが求められていきます。予算や人員の制約の中、地域が透明性を確保しながら費用対効果の高い事業を行うために、多様なまちづくりの経験を持つ専門家が必要とされています。

当社は4月1日付で都市政策室を設置し、都市の将来ビジョン策定とその実現のための仕組みづくりを支援するコンサルティング業務を展開しています。同室は当社でまちづくりの調査・計画や都市インフラの整備の実績を積んだ専門家と、グループ会社の玉野総合コンサルタントで個々の開発事業における複雑な権利関係の調整に経験を有する専門家で構成されています。

まちづくりは、対象地域の効率的な土地利用の計画から始まり、官民が個々に行う市街地での開発事業や都市を支えるインフラの整備へと展開します。当社と玉野総合コンサルタントの専門家が力を合わせることで、まちづくりの全てをワンストップで支援することが可能となります。

都市政策室の活動例として、都市部での広域開発に伴う環境影響評価のガイドライン策定を提案したことが挙げられます。この提案は環境分野のノウハウや制度・技術に関する

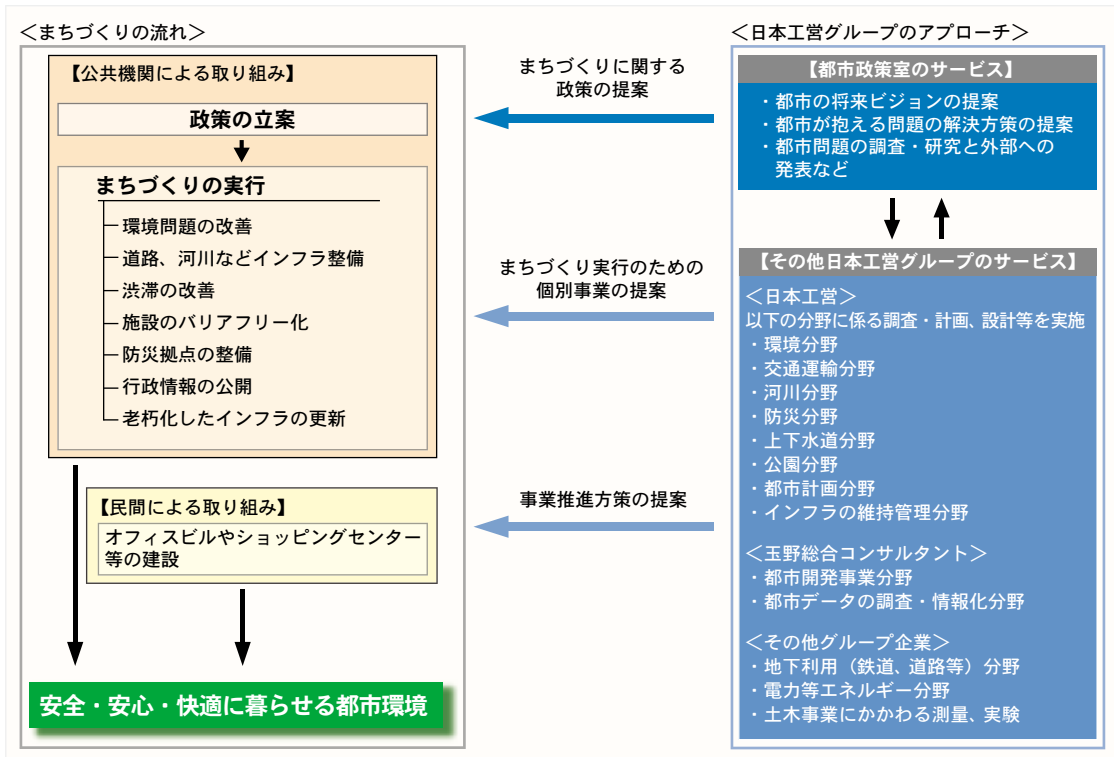


お年寄りや障害のある人たちに配慮した安全なまちづくりが求められています

る最新情報と、環境への影響が把握しにくい民間資本による開発事業支援の経験が必要となり、日本工営グループの総合力が活かされています。

都市政策室はグループ企業の連携によって当社グループの優位性を生み出す施策の一つとして設置されました。これからもグループの特長を活かして、付加価値の高いサービスを提供してまいります。

■まちづくりに対する日本工営グループのアプローチ



NEWS GALLERY

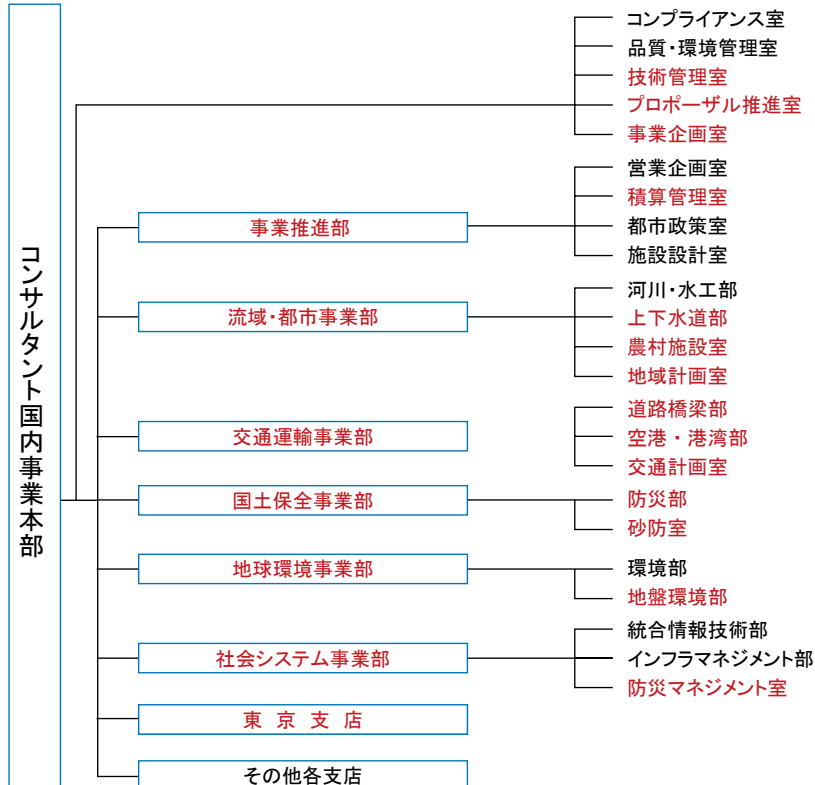
組織改正を実施

当社は7月1日付でコンサルタント国内事業本部の組織を一部改正しました。この組織改正は、集中・統合化路線に基づき事業運営の効率化を図るとともに、重点技術分野の明確化、地域ごとの営業活動との連携強化を目的として、組織の再編成を行うものです。

首都圏事業部を廃止して本部機能を事業本部に集中し、品質管理体制の強化、企画・技術提案能力の向上を図るとともに、全社的課題への対応能力を強化します。また、重点技術を核として関連技術を統括管理するため事業部制を採用し、関連する部・室の再編を図るとともに、東京支店を新設して地域ごとの営業機能を強化します。

現在、国内のコンサルタント市場では、技術競争と価格競争が激化する一方で品質確保の要請は従来以上に高まっています。今回の組織改正によって多様な市場ニーズに機動的に対応していきます。

■ コンサルタント国内事業本部の組織図(7月1日以降)

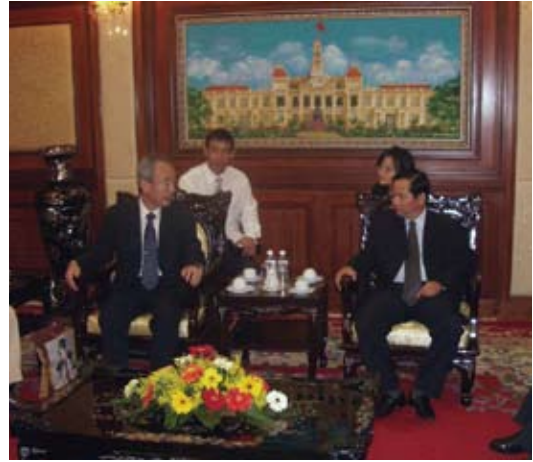


高橋社長がインドシナ諸国を歴訪

高橋社長はインドシナ地域での活動強化および当社が実施している案件の視察を目的として、2007年4月29日から5月8日までタイ、カンボジア、ベトナムの主要都市を歴訪しました。

今回訪問した各国を含むインドシナ地域は、以前より日本政府による政府開発援助（ODA）が行われているほか、アジア開発銀行など国際機関による開発援助も継続的に行われています。当社も古くからさまざまな開発事業に参画しており、最近ではタイとラオスを結ぶ第2メコン国際橋の建設事業に従事するなど、インドシナ地域の広域開発を支援しています。また、近年では産業界でも同地域を対象とした動きが活性化し、民間資本の進出も積極的に行われており、産業を支える社会基盤整備の必要性はますます高まっています。

今回の訪問では各国の開発事業関係者に対して当社の実績を紹介するとともに、将来的な開発計画について意見交換を行いました。



ベトナム・ホーチミン市人民委員会のゲン・フー・ティン副委員長（副市長）と会談する高橋社長

土木学会賞などを受賞

今年も当社の関係者が、外部の団体から技術の発展や国際協力に貢献した実績が評価され、以下のとおり権威ある賞を受賞しました。

当社は「Challenging mind, Changing dynamics」というスローガンのもと、これからも社会が抱える課題に挑戦し、地域の発展に力を注いでまいります。

■ 平成18年度 土木学会賞 国際貢献賞

澄川 啓介（コンサルタント海外事業本部）

国際貢献賞は、海外における土木工学の進歩発展あるいは社会資本の整備に貢献し、現地で高く評価された日本人、ならびに日本の土木工学の発展、土木技術の国際交流に貢献したと認められた外国人に授与されます。

■ 平成18年度 土木学会賞 国際活動奨励賞

横山 茂仁（コンサルタント海外事業本部 エネルギー開発部）

国際活動奨励賞は、海外における土木工学の進歩発展あるいは社会資本の整備において現地国での土木技術の発展に独創性をもって寄与し、国際貢献への活動が今後も期待される技術者に授与されます。

■ 第26回 小沢海外功労賞

橋本 和治（コンサルタント海外事業本部）

小沢功労賞は、海外での国土開発または建設分野の国際協力に功労のあった者を表彰するものです。（社）国際建設技術協会の故小沢久太郎初代会長の基金により、同氏の国際協力にかけた情熱を永く記念するために昭和55年に創設されました。

第62期決算内容について

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	
	当期 平成19年3月31日	前期 平成18年3月31日
【資産の部】		
流動資産		
現金及び預金	5,493	4,785
受取手形及び売掛金	27,234	27,435
有価証券	45	4
たな卸資産	9,298	10,239
繰延税金資産	1,651	1,621
その他	1,600	1,997
貸倒引当金	△272	△530
流動資産合計	45,051	45,552
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,308	9,899
機械装置及び運搬具	526	631
工具器具及び備品	441	430
土地	13,152	13,166
建設仮勘定	67	0
有形固定資産合計	23,496	24,129
無形固定資産		
借地権	78	78
ソフトウェア	548	700
連結調整勘定	—	2,770
のれん	2,481	—
その他	99	106
無形固定資産合計	3,209	3,657
投資その他の資産		
投資有価証券	9,241	8,824
長期貸付金	148	453
破産更正債権	136	130
繰延税金資産	251	197
その他	1,500	1,557
貸倒引当金	△246	△228
投資その他の資産合計	11,030	10,934
固定資産合計	37,736	38,720
資産合計	82,787	84,272

科目	期別	
	当期 平成19年3月31日	前期 平成18年3月31日
【負債の部】		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,592	6,377
短期借入金	3,690	5,390
未払金	2,071	1,913
未払費用	702	694
未払法人税等	409	256
未払消費税等	283	527
繰延税金負債	1	14
前受金	6,761	6,124
預り金	863	1,193
賞与引当金	1,037	996
役員賞与引当金	60	—
工事損失引当金	123	679
その他	69	66
流動負債合計	22,667	24,236
固定負債		
長期借入金	8,814	9,004
退職給付引当金	2,841	3,111
役員退職慰労引当金	116	114
長期預り保証金	2,856	2,856
連結調整勘定	—	192
負ののれん	128	—
繰延税金負債	973	504
固定負債合計	15,730	15,784
負債合計	38,398	40,020
【少数株主持分】		
少数株主持分	—	371
【資本の部】		
資本金		
資本金	—	7,393
資本剰余金	—	6,131
利益剰余金	—	29,505
その他有価証券評価差額金	—	1,964
自己株式	—	△1,114
資本合計	—	43,880
負債・少数株主持分及び資本合計	—	84,272
【純資産の部】		
株主資本		
資本金	7,393	—
資本剰余金	6,131	—
利益剰余金	30,076	—
自己株式	△1,137	—
株主資本合計	42,464	—
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,529	—
評価・換算差額等合計	1,529	—
少数株主持分	394	—
純資産合計	44,389	—
負債純資産合計	82,787	—

■ 貸借対照表において、「資本の部」の区分表示が見直され、「純資産の部」の区分表示が導入されました

平成18年5月1日施行の会社法により、「資本の部」が廃止され、「純資産の部」が新設されました。これは貸借対照表上、資産性を持つものを「資産の部」、負債性を持つものを「負債の部」に記載し、それらに該当しないものを資産と負債の差額として「純資産の部」に記載するものです。

■ 「株主資本等変動計算書」の新設

平成18年5月1日施行の会社法により、「株主資本等変動計算書」が新設されました。これは貸借対照表の純資産の部の中で、主として株主の皆様に帰属する株主資本について、その1会計期間における変動事由と変動額をご報告するために作成する計算書類です。

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	当期	前期
		平成18年4月1日～ 平成19年3月31日	平成17年4月1日～ 平成18年3月31日
売上高		67,053	68,152
売上原価		51,139	52,411
売上総利益		15,913	15,740
販売費及び一般管理費		13,599	13,551
営業利益		2,314	2,189
営業外収益		737	982
営業外費用		369	465
経常利益		2,681	2,706
特別利益		336	366
特別損失		377	946
税金等調整前当期純利益		2,641	2,125
法人税、住民税及び事業税		496	257
法人税等調整額		654	479
少数株主利益		24	25
少数株主持分修正益(加算)		-	91
当期純利益		1,464	1,454

■ 連結の範囲に関する事項

1 連結子会社数 9社

玉野総合コンサルタント(株)
日本シビックコンサルタント(株)
(株)ネプロ
(株)コーエイ総合研究所
英国工営(株)
日本工営パワー・システムズ(株)
(株)ニッキ・コーポレーション
(株)コーエイシステム
(株)エル・コーエイ

2 非連結子会社数 11社

愛知玉野情報システム(株)
(株)葵
玉野エコスト(株)
日本シールドリサーチ(株)
中南米工営(株)
(株)デジタルサービスインターナショナル
P.T.INDOKOEI INTERNATIONAL
VIETCONSULT INTERNATIONAL CORP.
THAIKOEI INTERNATIONAL CO., LTD.
日本エスドゥエム(株)
NIPPON KOEI AUSTRALIA PTY.LTD.

3 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、総資産、売上高、純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

※持分法適用会社はありません。

連結株主資本等変動計算書

当期(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本					評価・換算 差額等 その他有価証 券評価差額金	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計			
平成18年3月31日残高	7,393	6,131	29,505	△1,114	41,915	1,964	371	44,252
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当			△841		△841			△841
役員賞与			△40		△40			△40
当期純利益			1,464		1,464			1,464
自己株式の取得				△22	△22			△22
連結子会社増加に伴う利益剰余金の減少			△11		△11			△11
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					-	△434	23	△411
連結会計年度中の変動額合計	-	-	571	△22	548	△434	23	137
平成19年3月31日残高	7,393	6,131	30,076	△1,137	42,464	1,529	394	44,389

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	期別	当期	前期
		平成18年4月1日～平成19年3月31日	平成17年4月1日～平成18年3月31日
1 営業活動によるキャッシュ・フロー		4,680	1,231
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,414	△110
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		△2,757	△5,036
4 現金及び現金同等物に係る換算差額		6	54
5 現金及び現金同等物の増加額・減少(△)額		514	△3,860
6 現金及び現金同等物の期首残高		4,769	8,520
7 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		213	108
8 現金及び現金同等物の期末残高		5,497	4,769

貸借対照表（単独）

（単位：百万円）

科目	期別	
	当期 平成19年3月31日	前期 平成18年3月31日
【資産の部】		
流動資産		
現金及び預金	3,691	3,228
受取手形	38	29
売掛金	21,621	22,365
有価証券	40	—
仕掛品	3,810	4,149
短期貸付金	3,895	3,468
前払費用	194	226
未収入金	252	215
立替金	487	735
繰延税金資産	1,426	1,330
その他	374	363
貸倒引当金	△37	△50
流動資産合計	35,795	36,062
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,850	8,310
構築物	216	248
機械及び装置	270	339
車両運搬具	20	15
工具器具及び備品	153	153
土地	9,756	9,769
有形固定資産合計	18,267	18,836
無形固定資産		
借地権	1,141	1,141
ソフトウェア	438	588
その他	68	75
無形固定資産合計	1,648	1,806
投資その他の資産		
投資有価証券	8,453	8,003
関係会社株式	5,463	5,460
関係会社長期貸付金	980	1,190
長期前払費用	0	1
その他	867	919
貸倒引当金	△23	△11
投資その他の資産合計	15,741	15,563
固定資産合計	35,657	36,205
資産合計	71,453	72,268

科目	期別	
	当期 平成19年3月31日	前期 平成18年3月31日
【負債の部】		
流動負債		
支払手形	12	16
買掛金	6,395	5,871
短期借入金	4,800	6,200
未払金	568	540
従業員に対する未払金	971	758
未払法人税等	102	118
未払消費税等	102	243
前受金	3,376	2,344
預り金	746	1,112
賞与引当金	681	625
役員賞与引当金	60	—
工事損失引当金	5	630
その他	241	218
流動負債合計	18,065	18,680
固定負債		
長期借入金	8,000	8,000
退職給付引当金	487	616
役員退職慰労引当金	52	68
繰延税金負債	903	429
長期預り保証金	2,856	2,856
固定負債合計	12,299	11,970
負債合計	30,365	30,651
【資本の部】		
資本金	—	7,393
資本剰余金		
資本準備金	—	6,092
その他資本剰余金		
自己株式処分差益	—	38
資本剰余金合計	—	6,130
利益剰余金		
利益準備金	—	1,546
任意積立金		
固定資産圧縮積立金	—	367
市場開拓積立金	—	1,920
別途積立金	—	22,367
当期末処分利益	—	988
利益剰余金合計	—	27,189
その他有価証券評価差額金	—	1,948
自己株式	—	△1,044
資本合計	—	41,616
負債資本合計	—	72,268
【純資産の部】		
株主資本		
資本金	7,393	—
資本剰余金		
資本準備金	6,092	—
その他資本剰余金	38	—
資本剰余金合計	6,130	—
利益剰余金		
利益準備金	1,546	—
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	349	—
市場開拓積立金	1,920	—
別途積立金	22,367	—
繰越利益剰余金	928	—
利益剰余金合計	27,111	—
自己株式	△1,066	—
株主資本合計	39,568	—
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,519	—
評価・換算差額等合計	1,519	—
純資産合計	41,088	—
負債純資産合計	71,453	—

損益計算書(単独)

(単位：百万円)

科目	期別	当期	前期
		平成18年4月1日～ 平成19年3月31日	平成17年4月1日～ 平成18年3月31日
売上高		49,787	50,854
売上原価		39,890	41,203
売上総利益		9,897	9,651
販売費及び一般管理費		8,797	8,843
営業利益		1,100	808
営業外収益		906	1,226
営業外費用		355	417
経常利益		1,650	1,617
特別利益		68	304
特別損失		78	555
税引前当期純利益		1,640	1,366
法人税、住民税及び事業税		181	121
法人税等調整額		658	544
当期純利益		800	701
前期繰越利益		—	287
当期末処分利益		—	988

■ 事業区分ごとの実績

建設コンサルタント事業

売上高：36,321百万円 売上総利益：8,026百万円

電力エンジニアリング事業

売上高：12,109百万円 売上総利益：1,061百万円

不動産賃貸事業

売上高：1,356百万円 売上総利益：809百万円

株主資本等変動計算書(単独)

当期 (平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						固定資産圧縮 積立金	市場開拓 積立金	別途積立金
平成18年3月31日残高	7,393	6,092	38	6,130	1,546	367	1,920	22,367
事業年度中の変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩 (注)						△9		
剰余金の配当 (注)								
役員賞与 (注)								
固定資産圧縮積立金の取崩						△8		
当期純利益								
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	—	△17	—	—
平成19年3月31日残高	7,393	6,092	38	6,130	1,546	349	1,920	22,367

(単位：百万円)

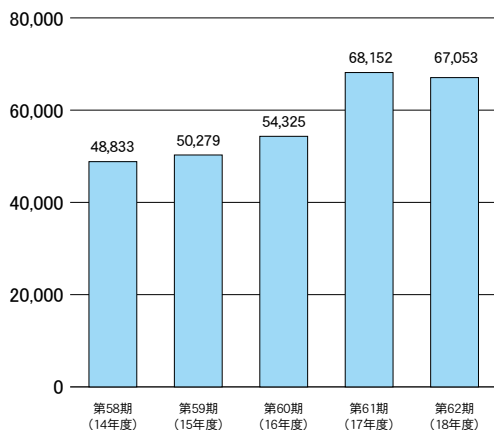
	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計					
平成18年3月31日残高	988	27,189	△1,044	39,668	1,948	1,948	41,616
事業年度中の変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩 (注)	9	—		—			—
剰余金の配当 (注)	△838	△838		△838			△838
役員賞与 (注)	△40	△40		△40			△40
固定資産圧縮積立金の取崩	8	—		—			—
当期純利益	800	800		800			800
自己株式の取得			△22	△22			△22
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)					△428	△428	△428
事業年度中の変動額合計	△60	△77	△22	△100	△428	△428	△528
平成19年3月31日残高	928	27,111	△1,066	39,568	1,519	1,519	41,088

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

業績の推移(連結)

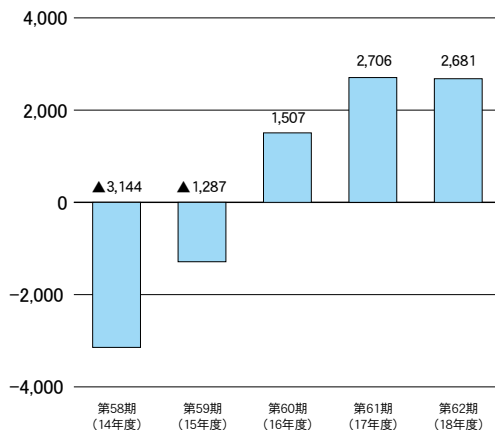
売上高

(単位：百万円)



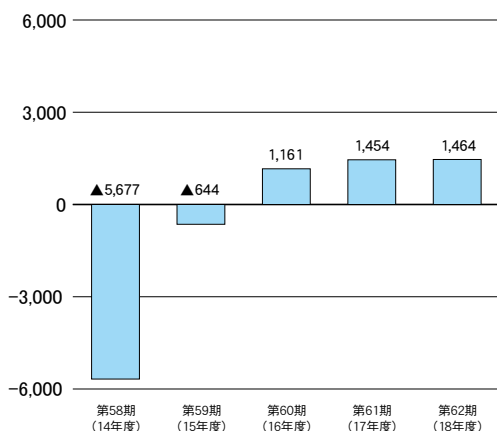
経常利益

(単位：百万円)



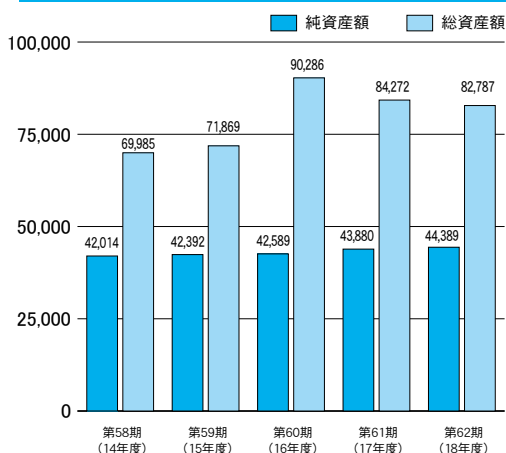
当期純利益

(単位：百万円)



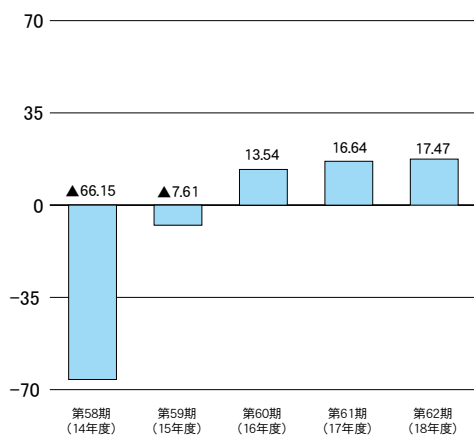
純資産額・総資産額

(単位：百万円)



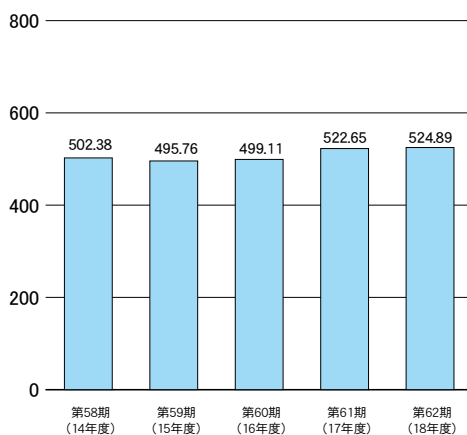
1株当たり当期純利益

(単位：円)



1株当たり純資産額

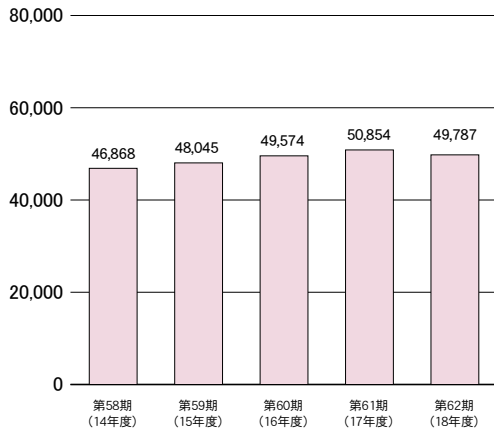
(単位：円)



業績の推移(単独)

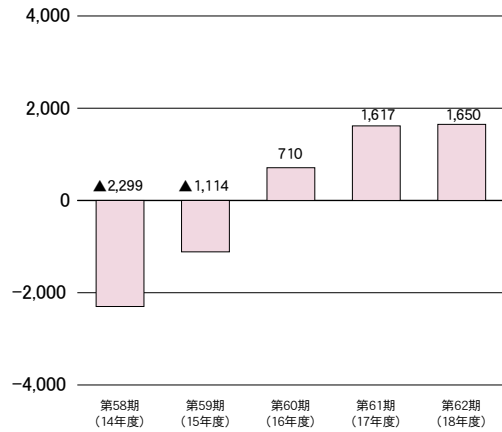
売上高

(単位：百万円)



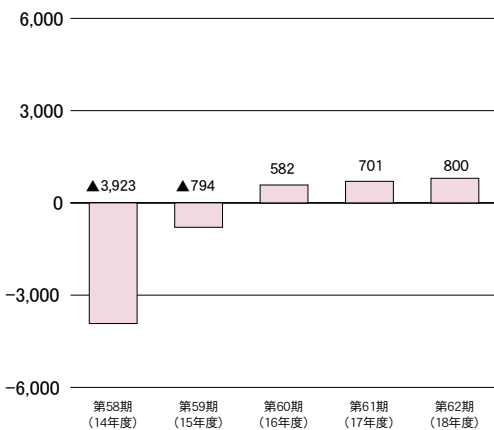
経常利益

(単位：百万円)



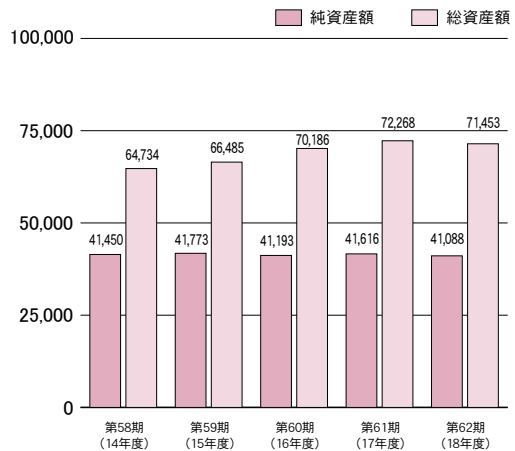
当期純利益

(単位：百万円)



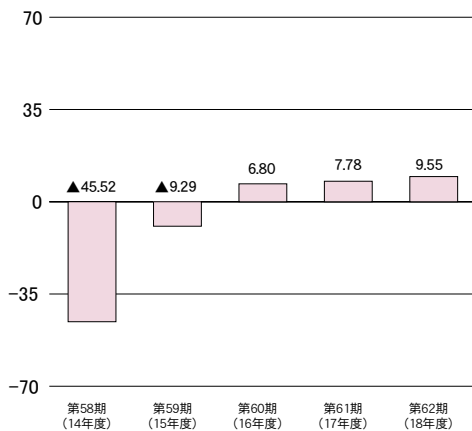
純資産額・総資産額

(単位：百万円)



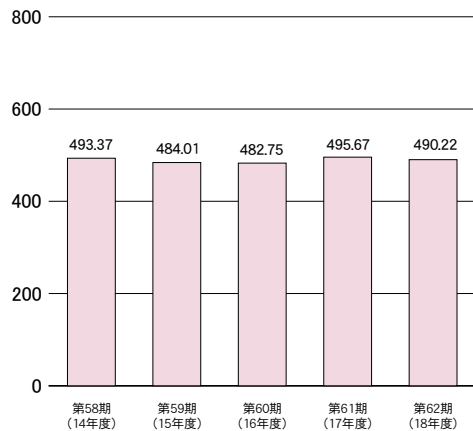
1株当たり当期純利益

(単位：円)



1株当たり純資産額

(単位：円)



会社の概要

会社の概要 (平成19年3月31日現在)

商号 日本工営株式会社

英文商号 Nippon Koei Co., Ltd.

会社が発行する株式の総数 189,580,000株

発行済株式の総数 86,656,510株

資本金 7,393,338,939 円

設立年月日 昭和21年6月7日

従業員 1,337名

役員 (平成19年7月1日現在)

*取締役社長	高橋 修	常勤監査役	坂田 憲一
*取締役副社長執行役員	角田 吉彦	常勤監査役	古角 光一
*取締役副社長執行役員	白田 誠次郎	監査役	清水 国夫
取締役副社長執行役員	小野 薫	監査役	榎本 峰夫
*取締役専務執行役員	広瀬 典昭	常務執行役員	小笹 博昭
*取締役専務執行役員	有賀 直記	常務執行役員	畑尾 成道
取締役常務執行役員	三科 一郎	執行役員	小林 洋一
取締役常務執行役員	吉田 克己	執行役員	喜多 照幸
取締役常務執行役員	西谷 正司	執行役員	村井 浩
取締役常務執行役員	徳舛 明一	執行役員	田沼 幸一
取締役執行役員	吉田 保	執行役員	谷村 肇
取締役執行役員	阿部 洋一	執行役員	片山 陽夫
取締役	内藤 正久	執行役員	為光 美樹
		執行役員	黒川 邦夫
			関根 博道 *印は代表取締役

主要な事業所 (平成19年7月1日現在)

本社	〒102-8539	東京都千代田区麹町5丁目4番地	Tel 03 (3238) 8030
新麹町オフィス	〒102-0083	東京都千代田区麹町4丁目2番地	Tel 03 (5215) 6900
半蔵門オフィス	〒102-0083	東京都千代田区麹町2丁目5番地	Tel 03 (4215) 7100
東京支店	〒102-8539	東京都千代田区麹町5丁目4番地	Tel 03 (3238) 8321
札幌支店	〒060-0005	札幌市中央区北5条西6丁目2番地	Tel 011 (205) 5531
仙台支店	〒980-0803	仙台市青葉区国分町3丁目1番11号	Tel 022 (227) 3525
新潟支店	〒950-0962	新潟市出来島1丁目11番28号	Tel 025 (280) 1701
名古屋支店	〒460-0008	名古屋市中区栄2丁目6番1号	Tel 052 (220) 2681
大阪支店	〒550-0004	大阪市西区鞠本町2丁目3番2号	Tel 06 (6449) 5800
広島支店	〒732-0806	広島市南区西荒神町1番8号	Tel 082 (262) 6565
四国支店	〒760-0055	高松市観光通2丁目2番15号	Tel 087 (836) 0240
福岡支店	〒812-0007	福岡市博多区東比恵1丁目2番12号	Tel 092 (475) 7131
中央研究所	〒300-1259	つくば市稲荷原2304番地	Tel 029 (871) 2000
北東北事務所	〒020-0021	盛岡市中央通2丁目2番地5号	Tel 0196 (22) 6491
北関東事務所	〒330-0802	さいたま市大宮区宮町2丁目96番1号	Tel 048 (647) 8411
神奈川事務所	〒231-0014	横浜市中区常盤町1丁目1番地	Tel 045 (212) 5601
信越事務所	〒380-0921	長野市栗田源田窪1000の1	Tel 026 (226) 8092
北陸事務所	〒920-0025	金沢市駅西本町5丁目1番43号	Tel 076 (232) 3155
長崎事務所	〒850-0045	長崎市宝町5番5号	Tel 095 (849) 2221
沖縄事務所	〒901-0155	那覇市金城5丁目5番8号	Tel 098 (857) 0919

営業所 (平成19年7月1日現在)

青森、秋田、山形、福島、茨城、栃木、群馬、千葉、相模原、富山、福井、甲府、静岡、岐阜、三重、京都、神戸、奈良、和歌山、鳥取、島根、岡山、山口、徳島、愛媛、高知、佐賀、熊本、大分、宮崎、鹿児島
北日本(仙台)、中部日本(名古屋)、西日本(大阪)

海外事務所 (平成19年7月1日現在)

ジャカルタ、マニラ、ナイロビ、ハノイ、コロンボ、ニューデリー、ハイデラバード、中東、ピエンチャン

株主メモ

■証券コード 1954

■決算期日 3月31日

■定時株主総会 6月

■基準日

定時株主総会の基準日は3月31日といたします。その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めます。

■公告掲載紙

東京都において発行する日本経済新聞

■株主名簿管理人

東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社

■同事務取扱場所

東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部

[郵便物の送付先または電話お問い合わせ先]

〒135-8722 東京都江東区佐賀1丁目17番7号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部

電話(フリーダイヤル) 0120(288)324

■同取次所

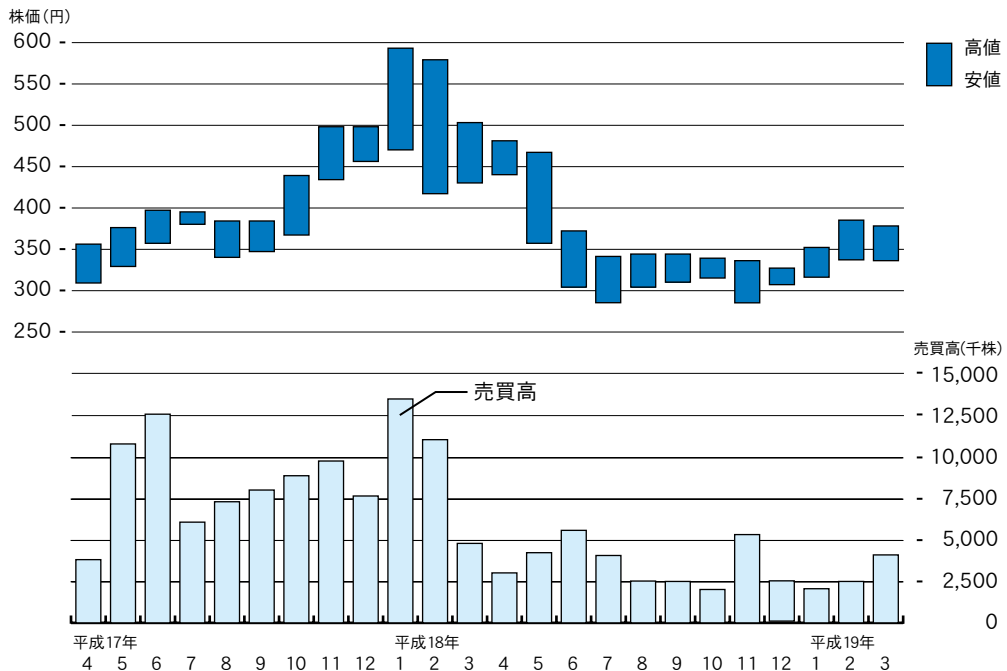
みずほ信託銀行株式会社 全国各支店

みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店

■単元未満株式の買取請求

単元未満株式(1,000株未満の株式)の買取請求は、上記の株主名簿管理人の事務取扱場所および同取次所で受け付けます。なお、株券保管振替制度により株券を証券会社などに預託されている場合には、お取り引きの証券会社にお申し出ください。

株価・売買高の推移 (東京証券取引所)



誠意をもってことにあたり、技術を軸に社会に貢献する。

日本工営株式会社

〒102-8539 東京都千代田区麹町5-4

TEL:03-3238-8027 FAX:03-3238-8326

ホームページ <http://www.n-koei.co.jp> E-Mail:info@n-koei.co.jp

